

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 保険料	2,537,634	2,481,573	56,061
1項 介護保険料	2,537,634	2,481,573	56,061
1目 第1号被保険者保険料	2,537,634	2,481,573	56,061
2款 使用料及び手数料	150	150	0
1項 手数料	150	150	0
1目 手数料	150	150	0
3款 国庫支出金	2,312,591	2,241,906	70,685
1項 国庫負担金	1,900,139	1,842,696	57,443
1目 介護給付費国庫負担金	1,900,139	1,842,696	57,443
2項 国庫補助金	412,452	399,210	13,242
1目 調整交付金	319,958	310,775	9,183
2目 地域支援介護予防事業交付金	14,092	15,545	△ 1,453
3目 地域支援包括的・任意事業交付金	78,402	71,490	6,912
事務費交付金	0	1,400	△ 1,400
4款 支払基金交付金	2,953,096	2,870,416	82,680
1項 支払基金交付金	2,953,096	2,870,416	82,680
1目 介護給付費交付金	2,937,316	2,853,009	84,307

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	2,528,705	特別徴収保険料	2,432,711
		普通徴収保険料	95,994
2 滞納繰越分	8,929	普通徴収保険料	8,929
1 督促手数料	150	督促手数料	150
1 現年度分	1,900,138	現年度分	1,900,138
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	319,957	現年度分	319,957
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	14,091	現年度分	14,091
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	78,401	現年度分	78,401
2 過年度分	1	過年度分	1
		廃 目	
1 現年度分	2,937,315	現年度分	2,937,315
2 過年度分	1	過年度分	1

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2目 地域支援事業支援交付金	15,780	17,407	△ 1,627
5款 県支出金	1,555,484	1,512,344	43,140
1項 県負担金	1,509,244	1,468,832	40,412
1目 介護給付費県負担金	1,509,244	1,468,832	40,412
2項 県補助金	46,240	43,512	2,728
1目 地域支援介護予防事業交付金	7,042	7,769	△ 727
2目 地域支援包括的・任意事業交付金	39,198	35,743	3,455
6款 財産収入	1,948	2,215	△ 267
1項 財産運用収入	1,948	2,215	△ 267
1目 利子及び配当金	1,948	2,215	△ 267
7款 繰入金	1,644,365	1,599,197	45,168
1項 一般会計繰入金	1,629,805	1,589,094	40,711
1目 介護給付費繰入金	1,311,301	1,273,664	37,637
2目 地域支援介護予防事業繰入金	7,041	7,768	△ 727
3目 地域支援包括的・任意事業繰入金	39,197	35,742	3,455
4目 その他一般会計繰入金	259,003	271,920	△ 12,917

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	15,779	現年度分	15,779
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	1,509,243	現年度分	1,509,243
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	7,041	現年度分	7,041
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	39,197	現年度分	39,197
2 過年度分	1	過年度分	1
1 利子及び配当金	1,948	介護給付費準備基金利子	1,948
1 介護給付費繰入金	1,311,301	介護給付費繰入金	1,311,301
1 地域支援介護予防事業繰入金	7,041	地域支援介護予防事業繰入金	7,041
1 地域支援包括的・任意事業繰入金	39,197	地域支援包括的・任意事業繰入金	39,197
1 総務費繰入金	259,003	職員給与費等繰入金	147,000
		事務費繰入金	112,003

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5目 低所得者保険料軽減負担金繰入金	千円 13,263	千円 0	千円 13,263
2項 基金繰入金	14,560	10,103	4,457
1目 介護給付費準備基金繰入金	14,560	10,103	4,457
8款 繰越金	3	3	0
1項 繰越金	3	3	0
1目 繰越金	3	3	0
9款 諸収入	12,729	12,196	533
1項 延滞金加算金及び過料	12	12	0
1目 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2目 第1号被保険者加算金	1	1	0
3目 過料	1	1	0
2項 雑入	12,717	12,184	533
1目 第三者納付金	6,401	5,451	950
2目 返納金	357	357	0
3目 雑入	5,959	6,376	△ 417
歳 入 合 計	11,018,000	10,720,000	298,000

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
1 低所得者保険料軽減負担金繰入金	千円 13,263	低所得者保険料軽減負担金繰入金	千円 13,263
1 介護給付費準備基金繰入金	14,560	介護給付費準備基金繰入金	14,560
1 繰越金	3	前年度繰越金	3
1 第1号被保険者延滞金	10	延滞金	10
1 第1号被保険者加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	6,400	第三者納付金現年度分	6,400
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 返納金	357	返納金	357
1 地域支援事業利用料	5,958	運動器の機能向上事業サービス利用料	3,087
		介護予防教室利用料	711
		認知症予防教室利用料	2,160
2 雑入	1	その他の収入	1

介護保険特別会計

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	259,165	273,482	△ 14,317	150	259,015
1項 総務管理費	164,110	181,540	△ 17,430		164,110
1目 一般管理費	164,110	181,540	△ 17,430		164,110
2項 徴收費	6,800	6,800	0	150	6,650
1目 賦課徴收費	6,800	6,800	0	(手) 150	6,650
3項 介護認定審査会費	84,861	83,990	871		84,861
1目 介護認定審査会費	19,861	21,456	△ 1,595		19,861
2目 介護認定諸経費	65,000	62,534	2,466		65,000

介護保険特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	74,234	1. 人件費 (1) 一般職員	147,000 147,000
3 職員手当等	43,754	2. 介護保険制度運営事業費	15,560
4 共済費	29,012	(1) 介護保険被保険者事業費	4,000
7 賃金	416	(2) 第三者行為求償事業費	160
9 旅費	194	(3) 介護保険処理システム事業費	8,500
		(4) 番号法対応事業費	2,900
11 需用費 消耗品費 印刷製本費 被服費	1,280 832 431 17	3. 一般諸経費 (1) 一般諸経費	1,550 1,550
12 役務費	3,260		
13 委託料	11,400		
14 使用料及び賃借料	560		
11 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,350 155 1,195	1. 介護保険料賦課徴收費 (1) 介護保険料賦課徴收費	5,300 5,300
12 役務費	5,450	2. 納入奨励費 (1) 納入奨励費	1,500 1,500
1 報酬	18,311	1. 介護認定審査会費 (1) 介護認定審査会委員報酬76人 (2) 審査会運営経費	19,861 18,311 1,550
8 報償費	15		
9 旅費	1,325		
11 需用費 消耗品費	210 210		
7 賃金	21,309	1. 介護認定諸経費 (1) 認定調査等諸経費	65,000 65,000

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
4項 趣旨普及費	500	600	△ 100		500
1目 趣旨普及費	500	600	△ 100		500
5項 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費	2,894	552	2,342		2,894
1目 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費	2,894	552	2,342		2,894
2款 保険給付費	10,490,411	10,189,317	301,094	6,673,410	3,817,001
1項 介護サービス等諸費	9,522,095	9,294,090	228,005	6,058,046	3,464,049
1目 居宅介護サービス給 付費	4,207,996	4,795,559	△ 587,563	(国) 952,857 (支) 1,178,239 (県) 543,086	1,527,414

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
9 旅費	45	
11 需用費	2,414	
消耗品費	580	
燃料費	700	
印刷製本費	352	
修繕料	703	
被服費	79	
12 役務費	32,886	
13 委託料	3,700	
14 使用料及び賃 借料	4,614	
27 公課費	32	
11 需用費	500	1. 趣旨普及費 500
消耗品費	10	(1) 介護保険制度啓発事業費 500
印刷製本費	490	
1 報酬	453	1. 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費 644
9 旅費	179	(1) 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会委員報酬15人 453
11 需用費	12	(2) 協議会運営経費 191
食糧費	12	
13 委託料	2,250	2. 介護・福祉ぶらん2 1 策定事業費 2,250
		(1) 第7次介護・福祉ぶらん2 1 策定事業費 2,250
19 負担金補助及 び交付金	4,207,996	1. 居宅介護サービス給付費 4,207,996
		(1) 居宅介護サービス給付費 4,207,996

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(諸) 6,400	
2目 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護サービス給付費	1,439,907	713,770	726,137	(国) 331,898 (支) 403,174 (県) 179,988	524,847
4目 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5目 施設介護サービス給付費	3,306,788	3,251,543	55,245	(国) 596,875 (支) 925,901 (県) 578,687 (諸) 357	1,204,968
6目 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7目 居宅介護福祉用具購入費	13,253	16,534	△ 3,281	(国) 3,055 (支) 3,711 (県) 1,657	4,830
8目 居宅介護住宅改修費	31,095	51,008	△ 19,913	(国) 7,167 (支) 8,707 (県) 3,887	11,334
9目 居宅介護サービス計画給付費	523,052	466,672	57,380	(国) 120,563 (支) 146,455	190,652

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス給付費 (1) 特例居宅介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	1,439,907	1. 地域密着型介護サービス給付費 1,439,907 (1) 地域密着型介護サービス給付費 1,439,907
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護サービス給付費 1 (1) 特例地域密着型介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	3,306,788	1. 施設介護サービス給付費 3,306,788 (1) 施設介護サービス給付費 3,306,788
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例施設介護サービス給付費 1 (1) 特例施設介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	13,253	1. 居宅介護福祉用具購入費 13,253 (1) 居宅介護福祉用具購入費 13,253
19 負担金補助及び交付金	31,095	1. 居宅介護住宅改修費 31,095 (1) 居宅介護住宅改修費 31,095
19 負担金補助及び交付金	523,052	1. 居宅介護サービス計画給付費 523,052 (1) 居宅介護サービス計画給付費 523,052

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(県) 65,382	
10目 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1
2項 介護予防サービス等諸費	408,202	388,703	19,499	259,412	148,790
1目 介護予防サービス給付費	334,281	317,880	16,401	(国) 76,998 (支) 93,599 (県) 41,840	121,844
2目 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護予防サービス給付費	6,680	10,028	△ 3,348	(国) 1,540 (支) 1,871 (県) 835	2,434
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5目 介護予防福祉用具購入費	3,610	3,585	25	(国) 832 (支) 1,011 (県) 451	1,316
6目 介護予防住宅改修費	15,352	18,735	△ 3,383	(国) 3,539 (支) 4,299 (県) 1,919	5,595
7目 介護予防サービス計画給付費	48,276	38,472	9,804	(国) 11,127 (支) 13,517	17,598

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス計画給付費 (1) 特例居宅介護サービス計画給付費 1 1
19 負担金補助及び交付金	334,281	1. 介護予防サービス給付費 334,281 (1) 介護予防サービス給付費 334,281
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例介護予防サービス給付費 1 (1) 特例介護予防サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	6,680	1. 地域密着型介護予防サービス給付費 6,680 (1) 地域密着型介護予防サービス給付費 6,680
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	3,610	1. 介護予防福祉用具購入費 3,610 (1) 介護予防福祉用具購入費 3,610
19 負担金補助及び交付金	15,352	1. 介護予防住宅改修費 15,352 (1) 介護予防住宅改修費 15,352
19 負担金補助及び交付金	48,276	1. 介護予防サービス計画給付費 48,276 (1) 介護予防サービス計画給付費 48,276

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(県) 6,034	
8目 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3項 高額介護サービス等諸費	187,726	160,957	26,769	119,299	68,427
1目 高額介護サービス費	187,725	160,956	26,769	(国) 43,271 (支) 52,563 (県) 23,465	68,426
2目 高額介護予防サービス費	1	1	0		1
4項 高額医療合算介護サービス等費	20,390	25,047	△ 4,657	12,958	7,432
1目 高額医療合算介護サービス費	20,389	25,046	△ 4,657	(国) 4,700 (支) 5,709 (県) 2,549	7,431
2目 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0		1
5項 特定入所者介護サービス等費	344,105	313,058	31,047	218,678	125,427
1目 特定入所者介護サービス費	343,803	312,056	31,547	(国) 63,738 (支) 96,209 (県) 58,413	125,243
2目 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3目 特定入所者介護予防サービス費	500	1,000	△ 500	(国) 115	182

介護保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金補助及び交付金	1		1. 特例介護予防サービス計画給付費 (1) 特例介護予防サービス計画給付費
				1 1
19	負担金補助及び交付金	187,725		1. 高額介護サービス費 (1) 高額介護サービス費
				187,725 187,725
19	負担金補助及び交付金	1		1. 高額介護予防サービス費 (1) 高額介護予防サービス費
				1 1
19	負担金補助及び交付金	20,389		1. 高額医療合算介護サービス費 (1) 高額医療合算介護サービス費
				20,389 20,389
19	負担金補助及び交付金	1		1. 高額医療合算介護予防サービス費 (1) 高額医療合算介護予防サービス費
				1 1
19	負担金補助及び交付金	343,603		1. 特定入所者介護サービス費 (1) 特定入所者介護サービス費
				343,603 343,603
19	負担金補助及び交付金	1		1. 特例特定入所者介護サービス費 (1) 特例特定入所者介護サービス費
				1 1
19	負担金補助及び交付金	500		1. 特定入所者介護予防サービス費 (1) 特定入所者介護予防サービス費
				500 500

介護保険特別会計



款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(支) 140 (県) 63	
4目 特例特定入所者介護 予防サービス費	1	1	0		1
6項 その他諸費	7,893	7,462	431	5,017	2,876
1目 審査支払手数料	7,893	7,462	431	(国) 1,820 (支) 2,210 (県) 987	2,876
3款 基金積立金	1,948	2,215	△ 267	1,948	
1項 基金積立金	1,948	2,215	△ 267	1,948	
1目 介護給付費準備基金 積立金	1,948	2,215	△ 267	(財) 1,948	
4款 地域支援事業費	263,372	251,882	11,490	160,467	102,905
1項 介護予防事業費	62,331	68,566	△ 6,235	42,869	19,462
1目 二次予防事業費	22,416	30,269	△ 7,853	(国) 5,165 (支) 5,784 (県) 2,580 (諸) 1,752	7,135
2目 一次予防事業費	38,683	37,065	1,618	(国) 8,618 (支) 9,651 (県) 4,307 (諸) 4,206	11,901

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及 び交付金	1	1. 特例特定入所者介護予防サービス費 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1
12 役務費	7,893	1. 審査支払手数料 (1) 介護給付費審査支払手数料	7,893 7,893
25 積立金	1,948	1. 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金利子積立金	1,948 1,948
8 報償費	200	1. 二次予防事業対象者把握事業費 (1) 二次予防事業対象者把握事業費	5,600 5,600
11 需用費 消耗品費	13 13	2. 二次予防事業施策事業費 (1) 認知症予防等訪問指導事業費 (2) 運動器の機能向上事業費 (3) 口腔機能向上事業費 (4) 通所型総合介護予防事業費 (5) 栄養改善事業費	16,816 14 12,500 100 4,102 100
12 役務費	2,059		
13 委託料	20,144		
7 貸金	546	1. 一次予防事業施策事業費 (1) 健康教育事業費 (2) 高齢者生きがい活動促進事業費 (3) 介護予防普及啓発事業費 (4) 運動器の機能向上事業費 (5) 認知症予防事業費 (6) 通所型総合介護予防事業費 (7) ふれあいサロン活動事業費 (8) ふれあい会食事業費	38,683 777 1,400 3,150 17,000 5,440 2,735 5,100 1,500
8 報償費	2,288		
9 旅費	51		
11 需用費 消耗品費 印刷製本費	3,622 2,822 800		

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
3目 総合事業費精算金	1,232	1,232	0	(国) 308 (支) 344 (県) 154	426
2項 包括的支援事業・任意事業費	201,041	183,316	17,725	117,598	83,443
1目 包括的支援事業費	133,800	130,468	3,332	(国) 52,182 (県) 26,091	55,527
2目 任意事業費	67,241	52,848	14,393	(国) 26,219 (県) 13,106	27,916

介護保険特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	107	(9) 地域リハビリテーション活動事業費	1,581
13 委託料	25,458		
14 使用料及び賃借料	11		
19 負担金補助及び交付金	6,600		
19 負担金補助及び交付金	1,232	1. 総合事業費精算金 (1) 総合事業費精算金	1,232 1,232
13 委託料	133,800	1. 地域包括支援センター運営事業費 (1) 地域包括支援センター運営事業費  2. 総合相談事業費 (1) 実態把握事業費	128,800 128,800  5,000 5,000
7 賃金	4,644	1. 任意事業費	67,241
8 報償費	13,238	(1) 地域包括ケアシステム会議運営事業費	612
9 旅費	657	(2) 介護者支援事業費	1,600
11 需用費	1,974	(3) 日常生活用具給付等事業費	27,700
消耗品費	880	(4) 住宅改修支援事業費	152
印刷製本費	1,094	(5) 介護給付等費用適正化事業費	1,243
12 役務費	1,732	(6) 介護さわやか相談員派遣事業費	2,147
13 委託料	16,558	(7) 権利擁護事業費	171
14 使用料及び賃借料	757	(8) ケアマネジメントリーダー活動支援事業費	80
19 負担金補助及び交付金	124	(9) 成年後見制度利用支援事業費	10,016
20 扶助費	27,557	(10) 認知症地域支援推進員等設置事業費	5,120
		(11) 認知症初期集中支援推進事業費	5,100
		(12) 在宅医療・介護連携推進事業費	9,150
		(13) 地域ケア会議運営事業費	600
		(14) 生活支援体制整備事業費	3,550

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
5款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利子	1	1	0		1
6款 諸支出金	3,103	3,103	0		3,103
1項 償還金及び還付加算金	3,103	3,103	0		3,103
1目 第1号被保険者保険料還付金	3,000	3,000	0		3,000
2目 償還金	3	3	0		3
3目 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
歳 出 合 計	11,018,000	10,720,000	298,000	6,835,975	4,182,025

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
23 償還金利子及び割引料	1	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		1 1
23 償還金利子及び割引料	3,000	1. 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金
		3,000 3,000
23 償還金利子及び割引料	3	1. 国庫等精算金 (1) 国庫支出金返還金 (2) 支払基金交付金返還金 (3) 県支出金返還金
		3 1 1 1
23 償還金利子及び割引料	100	1. 第1号被保険者還付加算金 (1) 第1号被保険者還付加算金
		100 100

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	91	18,764	-	-	-	-	-	18,764	
	計	91	18,764	-	-	-	-	-	18,764	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	91	20,139	-	-	-	-	-	20,139	
	計	91	20,139	-	-	-	-	-	20,139	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	△1,375	-	-	-	-	-	△1,375	
	計	-	△1,375	-	-	-	-	-	△1,375	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	19	74,234	43,754	117,988	29,012	-	147,000	
前 年 度	18	71,616	42,132	113,748	30,252	-	144,000	
比 較	1	2,618	1,622	4,240	△1,240	-	3,000	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,580	2,294	4,928	648	-
	前 年 度	1,580	2,286	4,928	648	-
比 較	-	8	-	-	-	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	17,772	10,753	2,994	985	1,800
	前 年 度	17,390	9,818	3,059	663	1,760
	比 較	382	935	△ 65	322	40
	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	-	-	-	-		
前 年 度	-	-	-	-		
比 較	-	-	-	-		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,618	給与改定に伴う増減分	257	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月  平均給料月額 320,321円 給与改定率 +0.4% 職員数 19人 ※経過措置あり
		昇給に伴う増加分	1,103	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月  本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 16人 平均増加額 5,745円
		その他の増減分	1,258	職員の変動等
職員手当	1,622	給与改定に伴う増減分	696	改定分 629千円 勤勉手当 1.50月 → 1.60月 629千円
				はね返し分 67千円 地域手当 8千円 期末手当 59千円
		その他の増減分	926	職員の変動等 期末手当 323千円 勤勉手当 306千円 通勤手当 △65千円 住居手当 322千円 児童手当 40千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分	一般行政職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,472
	平均給与月額 (円)	348,835
	平均年齢 (歳・月)	40.63
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,293
	平均給与月額 (円)	355,584
	平均年齢 (歳・月)	41.07

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	154,300	144,600
大学卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	3	16.7
	2 級	—	—
	3 級	6	33.3
	4 級	4	22.2
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	8 級	—	—
	計	18	100.0
平成27年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	—	—
	3 級	5	33.4
	4 級	5	33.4
	5 級	2	13.3
	6 級	1	6.6
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	19 <sup>人</sup>	19 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	84.2 <sup>%</sup>	84.2 <sup>%</sup>	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	18 <sup>人</sup>	18 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	66.7 <sup>%</sup>	66.7 <sup>%</sup>	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

カ 地域手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	国と同じ
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	同 上
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	19人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。